



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6575 URL <https://www.humanassociates.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO執行役員管理部長 (氏名) 古屋 雄一郎

TEL 03-5765-2231

定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日

配当支払開始予定日

平成30年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,948	16.2	255	25.9	257	12.4	176	55.4
29年3月期	1,675	8.7	203	10.5	229	17.5	113	9.5

(注) 包括利益 30年3月期 176百万円 (55.4%) 29年3月期 113百万円 (9.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	64.32		29.1	24.7	13.1
29年3月期	41.47		23.0	24.2	12.1

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,063	676	63.6	247.25
29年3月期	1,025	534	52.1	195.08

(参考) 自己資本 30年3月期 676百万円 29年3月期 534百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	166	12	73	576
29年3月期	110	124	48	495

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		24.30	24.30	33	29.4	6.8
30年3月期		0.00		19.29	19.29	52	30.0	8.7
31年3月期(予想)								

(注) 1. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。平成30年3月期期末の配当金については、当該株式分割後の金額を記載しております。

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,187	12.3	281	10.0	281	9.3	182	3.8	62.02

- (注) 1. 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 平成31年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(170,000株)及び自己株式の処分(44,000株)を含めた予定期中平均株式数により算定しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	2,782,000 株	29年3月期	2,782,000 株
30年3月期	44,000 株	29年3月期	44,000 株
30年3月期	2,738,000 株	29年3月期	2,733,036 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	319	5.8	111	33.2	111	34.0	111	33.2
29年3月期	339	88.7	166		168	922.2	166	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	40.76	
29年3月期	61.09	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	524	414	79.0	151.27
29年3月期	510	335	65.8	122.67

(参考) 自己資本 30年3月期 414百万円 29年3月期 335百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算短信の補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年6月1日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかにウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出の持ち直しや生産の増加を背景に企業業績の回復が続く中、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、国内における人手不足の深刻化に加え、米国政権の政策運営の動向や円高、資源高の進行、東アジア地域の地政学リスクの高まり等による海外経済についての懸念から、景気の先行きには慎重な見方が必要な状況となっております。

このような経済環境の中、人材紹介事業においては、国内の雇用情勢が依然として企業の求人意欲は衰えず、厚生労働省が発表する有効求人倍率は、平成30年3月時点で1.59倍という高水準を維持しております。（「一般職業紹介状況（平成30年3月分）について」厚生労働省調べ）

一方、メンタルヘルスケア事業においては、各企業における改正労働安全衛生法に基づく第2回目のストレスチェック実施を見据え、顧客基盤の一層の拡充に取り組むと同時に、企業側のメンタルヘルス対策等に対するレベルアップ及びそれに伴うニーズの高度化等に対処すべく、「ストレスチェック」、「組織分析」及び各々のフォローアップサービスの高度化及び強化に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は1,948,142千円（前年同期比16.2%増）、営業利益は255,685千円（同25.9%増）、経常利益は257,941千円（同12.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は176,094千円（同55.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①人材紹介事業

人材紹介事業につきましては、平成28年11月におけるOptia Partners株式会社の完全子会社化に伴い、Optia Partners株式会社の売上計上期間が、前連結会計年度においては、平成28年11月11日から平成29年3月31日までの期間であったのに対し、当連結会計年度においては、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間となりました。また、AIMSインターナショナルジャパン株式会社及び株式会社A・ヒューマンに関しては、コンサルタントが2社合計で6名増加し、平成30年3月期末では人材紹介事業全体で57名の体制となり、この結果、売上高は1,121,428千円（前年同期比26.3%増）、セグメント利益は218,861千円（前年同期比49.7%増）となりました。

#### ②メンタルヘルスケア事業

メンタルヘルスケア事業につきましては、EAP契約の安定的な維持・獲得に加え、ストレスチェックの法制化2年目におけるストレスチェック後のフォローアップサービスを含む当社グループの商品提供力が評価され、売上高は826,714千円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は245,337千円（前年同期比6.8%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は782,041千円となり、前連結会計年度末に比べ84,410千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が80,997千円増加したことによるものであります。固定資産は281,767千円となり、前連結会計年度末に比べ45,635千円減少いたしました。これは主にのれんが23,318千円、繰延税金資産が10,891千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,063,809千円となり、前連結会計年度末に比べ38,775千円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は351,640千円となり、前連結会計年度末に比べ65,120千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が51,020千円減少したことによるものであります。固定負債は35,200千円となり、前連結会計年度末に比べ38,933千円減少いたしました。これは主に長期借入金が30,968千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、386,841千円となり、前連結会計年度末に比べ104,053千円減少いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は676,968千円となり、前連結会計年度末に比べ142,828千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益176,094千円及び剰余金の配当33,266千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.6%（前連結会計年度末は52.1%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払額、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、法人税等の還付額等により、前連結会計年度末に比べ80,997千円資金が増加し、当連結会計年度末における残高は576,974千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額146,972千円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益257,941千円の計上、法人税等の還付額40,149千円等により資金が増加したため、営業活動の結果得られた資金は166,515千円(前年同期比50.2%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は12,210千円(前年同期比90.2%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額33,266千円、長期借入金の返済による支出40,013千円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は73,279千円(前年同期比50.5%増)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、足元では輸出の持ち直しや生産の増加を背景に企業業績の回復が続く中、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、国内における人手不足の深刻化に加え、米国政権の政策運営の動向や円高、資源高の進行、東アジア地域の地政学リスクの高まり等による海外経済についての懸念から、景気の先行きには慎重な見方が必要な状況となっております。

このような状況の下、人材紹介事業におきましては、コンサルタントの積極的採用活動及び人材育成に注力し、個々のスキルアップを図ることでコンサルタント一人当たりの生産性の向上を図るとともに、高年収層(エグゼクティブ)の求人案件をより多く獲得すると同時に、優秀な求職者の確保を図ることにより、成約単価の向上を実現し、業績の拡大と安定化を目指してまいります。

また、登録者(求職者)の利便性を高めるため、候補者登録サイトやHP等の自社チャネルのシステム改善のための投資を継続的に行い、検索数の増加を図り登録者への高付加価値ソリューションの提供及び業務の効率化を図ってまいります。また、登録者数の拡大による基盤強化により、求人企業との関係を強化してまいります。

さらに、現在、東京本社のみで全国の企業を対象に営業活動を行っておりますが、社内の人的資源にも限りがあり、全国全ての地域において十分な営業活動ができていないと判断しておりません。そのため、まずは関西圏を注力地域として選別し経営資源の有効的な活用を図るため、大阪支店の新設を含めた地域拡大に努めてまいります。

一方、メンタルヘルスケア事業におきましては、労働安全衛生法の改正に伴い、従業員50名以上の事業所で、労働者に対するストレスチェックが義務化されるなど、マーケットの拡大が期待される一方、新規参入事業者も含め競争が激化することが見込まれていることから、当社グループは、下記の施策を実行することで競合他社との差別化を確保しつつ、シェアを拡大していくことが重要な課題と考えております。なお、今後の事業拡大については、自社での対応だけに捉われず、戦略的M&Aなど柔軟かつスピーディに対応することも検討してまいります。

- 1) ストレスチェックの結果を受けた組織改善等のフォローアップサービスの強化
- 2) 全国を一律及び均質にカバーするカウンセリング体制の維持構築及び更なる充実
- 3) EAPとストレスチェックのシナジーの追求
- 4) きめ細かい休職者及び復職者の支援サービスの提供
- 5) 多種多様な研修の充実

上記施策を実行する上で、サービスの品質保証と顧客満足度の向上を目的に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証を取得しております。

また、現在、メンタルヘルスケア事業は東京に本社を置くとともに、大阪に支店を設置し全国の企業を対象に営業活動を行っておりますが、社内の人的資源にも限りがあり、全国全ての地域において十分な営業活動ができていないと判断しておりません。このため、大阪支店の更なる地盤の強化を図るために大阪支店の増設により、経営資源の有効的な活用を図り、地域拡大に努めてまいります。

さらに、ストレスチェックシステム利用者の更なる利便性向上を図るため、自社開発のストレスチェックシステムへの継続的なシステム投資を行ってまいります。

これらをふまえて、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は2,187,877千円(前年同期比12.3%増)、営業利益は281,237千円(同10.0%増)、経常利益は281,871千円(同9.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は182,742千円(同3.8%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	495,977	576,974
売掛金	109,290	134,417
未収還付法人税等	40,149	21,751
繰延税金資産	27,525	29,640
その他	25,129	19,799
貸倒引当金	△441	△542
流動資産合計	697,630	782,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,352	77,589
その他(純額)	6,116	10,046
有形固定資産合計	92,468	87,636
無形固定資産		
のれん	106,876	83,557
その他	33,254	27,485
無形固定資産合計	140,130	111,043
投資その他の資産		
繰延税金資産	27,714	16,823
敷金	66,336	65,991
その他	753	274
投資その他の資産合計	94,804	83,088
固定資産合計	327,403	281,767
資産合計	1,025,034	1,063,809



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	22,512	13,467
未払法人税等	79,375	28,355
返金引当金	5,052	5,845
未払金	161,793	153,885
前受金	109,042	110,764
その他	38,984	39,322
流動負債合計	416,760	351,640
固定負債		
長期借入金	30,968	—
資産除去債務	35,173	35,200
その他	7,992	—
固定負債合計	74,133	35,200
負債合計	490,894	386,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	11,306	11,306
利益剰余金	454,940	597,768
自己株式	△2,115	△2,115
株主資本合計	534,131	676,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	9
その他の包括利益累計額合計	8	9
純資産合計	534,140	676,968
負債純資産合計	1,025,034	1,063,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,675,937	1,948,142
売上原価	305,980	339,568
売上総利益	1,369,957	1,608,573
販売費及び一般管理費	1,166,848	1,352,888
営業利益	203,109	255,685
営業外収益		
保険解約返戻金	23,823	—
還付消費税等	1	—
助成金収入	1,600	3,025
その他	1,565	116
営業外収益合計	26,990	3,141
営業外費用		
支払利息	652	422
為替差損	37	458
その他	—	3
営業外費用合計	690	884
経常利益	229,409	257,941
特別損失		
本社移転費用	5,817	—
臨時損失	44,688	—
特別損失合計	50,505	—
税金等調整前当期純利益	178,903	257,941
法人税、住民税及び事業税	93,413	74,200
法人税等調整額	△27,838	7,646
法人税等合計	65,574	81,846
当期純利益	113,329	176,094
親会社株主に帰属する当期純利益	113,329	176,094

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	113,329	176,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	0
その他の包括利益合計	8	0
包括利益	113,337	176,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	113,337	176,095

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	70,000	6,794	374,805	△2,403	449,195	—	—	449,195
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	△33,193	—	△33,193	—	—	△33,193
親会社株主に 帰属する 当期純利益	—	—	113,329	—	113,329	—	—	113,329
自己株式の 処分	—	4,512	—	288	4,800	—	—	4,800
株主資本 以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	8	8	8
当期変動額合計	—	4,512	80,135	288	84,935	8	8	84,944
当期末残高	70,000	11,306	454,940	△2,115	534,131	8	8	534,140

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	70,000	11,306	454,940	△2,115	534,131	8	8	534,140
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	△33,266	—	△33,266	—	—	△33,266
親会社株主に 帰属する 当期純利益	—	—	176,094	—	176,094	—	—	176,094
株主資本 以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	0	0	0
当期変動額合計	—	—	142,828	—	142,828	0	0	142,828
当期末残高	70,000	11,306	597,768	△2,115	676,959	9	9	676,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	178,903	257,941
減価償却費	21,885	21,911
のれん償却額	9,716	23,318
保険解約返戻金	△23,823	—
支払利息	652	422
臨時損失	44,688	—
本社移転費用	5,817	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,325	100
返金引当金の増減額 (△は減少)	△3,779	793
売上債権の増減額 (△は増加)	3,203	△25,127
未払金の増減額 (△は減少)	△29,687	△7,007
前受金の増減額 (△は減少)	467	1,722
その他	26,107	△383
小計	231,824	273,692
利息の受取額	5	4
利息の支払額	△652	△358
臨時損失に伴う支払額	△44,188	—
法人税等の還付額	10,732	40,149
法人税等の支払額	△68,626	△146,972
本社移転費用の支払額	△18,266	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,828	166,515
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△67,462	△7,080
有形固定資産の売却による収入	2,525	—
無形固定資産の取得による支出	△15,430	△5,130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△114,476	—
保険積立金の解約による収入	23,823	—
敷金の差入による支出	△238	—
敷金の回収による収入	46,466	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,792	△12,210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△20,290	△40,013
自己株式の処分による収入	4,800	—
配当金の支払額	△33,193	△33,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,683	△73,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,637	80,997
現金及び現金同等物の期首残高	558,614	495,977
現金及び現金同等物の期末残高	495,977	576,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは、「人材紹介事業」及び「メンタルヘルスケア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「人材紹介事業」は高付加価値人材を中心に職業安定法にもとづく有料職業紹介事業を行っております。「メンタルヘルスケア事業」はメンタルヘルス不調の予防から発生者対応、退職後の復職支援まで様々なニーズに対応できる商品・サービスを提供するとともに、研修、コンサルテーション、ストレスチェック・組織分析等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	人材紹介事業	メンタルヘルスケア事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	885,011	790,926	1,675,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,714	—	2,714
計	887,725	790,926	1,678,651
セグメント利益	146,180	229,778	375,959
セグメント資産	493,011	394,514	887,526
その他の項目			
減価償却費	6,997	13,492	20,489
のれんの償却額	9,716	—	9,716
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	68,966	68,966

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	人材紹介事業	メンタルヘルスケア事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,121,428	826,714	1,948,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,121,428	826,714	1,948,142
セグメント利益	218,861	245,337	464,199
セグメント資産	479,175	467,158	946,334
その他の項目			
減価償却費	6,387	14,121	20,509
のれんの償却額	23,318	—	23,318
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,393	4,230	8,623

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,678,651	1,948,142
セグメント間取引消去	△2,714	—
連結財務諸表の売上高	1,675,937	1,948,142

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	375,959	464,199
全社費用 (注)	△172,850	△208,514
連結財務諸表の営業利益	203,109	255,685

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	887,526	946,334
全社資産 (注)	137,508	117,474
連結財務諸表の資産合計	1,025,034	1,063,809

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	20,489	20,509	1,395	1,402	21,885	21,911
のれんの償却額	9,716	23,318	—	—	9,716	23,318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68,966	8,623	—	2,686	68,966	11,310

- (注) 1. 減価償却費の調整額は、本社建物等共有資産の減価償却費であります。  
 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等共有資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	195.08円	247.25円
1株当たり当期純利益金額	41.47円	64.32円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。  
 2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	113,329	176,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	113,329	176,094
普通株式の期中平均株式数(株)	2,733,036	2,738,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数127,599個)	新株予約権4種類(新株予約権の数129,508個)

(重要な後発事象)

公募による新株式の発行及び自己株式の処分

当社は、平成30年4月10日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しました。当社は、上場に当たり平成30年3月7日及び平成30年3月22日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行及び自己株式の処分について決議を行い、平成30年4月9日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は161,494千円、発行済株式総数は2,952,000株となっております。

(1) 新株式の発行

- ① 募集方法：一般募集(ブックビルディング方式による募集)
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 170,000株
- ③ 発行価格：1株につき 1,170円  
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 1,076.40円  
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。  
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 884円



この金額は会社法上の払込金額であり、平成30年3月22日開催の取締役会において決定された金額であります。

- ⑥ 資本組入額：1株につき 538.20円
- ⑦ 発行価額の総額：150,280千円
- ⑧ 資本組入額の総額：91,494千円
- ⑨ 払込金額の総額：182,988千円
- ⑩ 払込期日：平成30年4月9日
- ⑪ 資金の使途：1) 人材紹介事業において、候補者の利便性向上を目的とした候補者獲得のための自社チャネルの確立及び情報セキュリティ強化を目的とした販売システム内製化のためのシステム開発に係る投資資金  
2) メンタルヘルスケア事業において、利用者の利便性向上を目的としたストレスチェックシステムの全面改修に係るシステム投資資金  
3) メンタルヘルスケア事業における、新規顧客開拓を目的とした拠点展開のため、大阪支店の増設及び名古屋支店の新設に係る設備投資資金  
4) 人材紹介事業における、新規顧客開拓を目的とした拠点展開のため、大阪支店の新設に係る設備投資資金  
5) 事業拡大に伴う人員増加に対応するための本社移転に係る設備投資資金

(2) 自己株式の処分

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 処分する株式の種類及び数：普通株式 44,000株
- ③ 処分価格：1株につき 1,170円  
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 1,076.40円  
この価額は当社が引受人より1株当たりの自己株式処分に対する払込金として受取った金額であります。  
なお、処分価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 884円  
この金額は会社法上の払込金額であり、平成30年3月22日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 処分価額の総額：38,896千円
- ⑦ 払込金額の総額：47,361千円
- ⑧ 払込期日：平成30年4月9日
- ⑨ 資金の使途：「(1) 新株式の発行 ⑪ 資金の使途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。